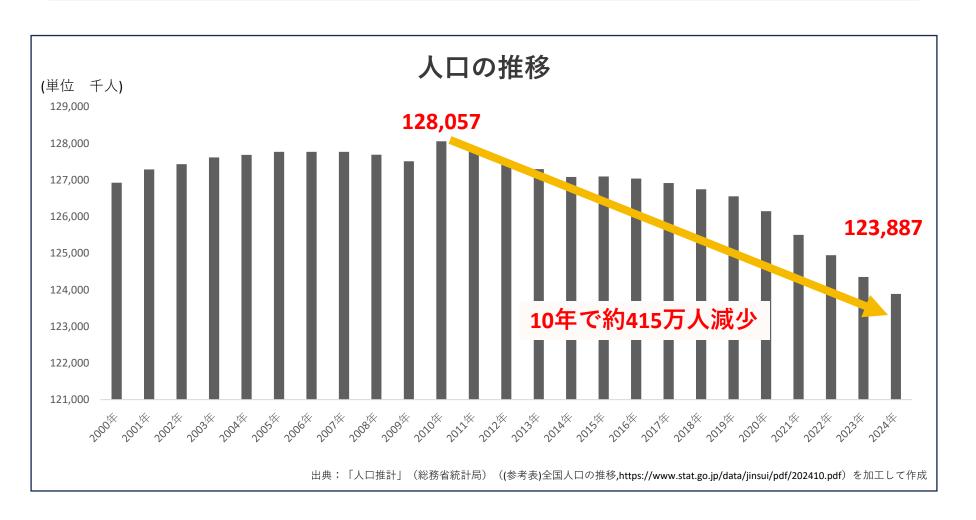




- 1. 人口減少経済
- 2. ラストワンマイル配送の現状と課題
- 3. ラストワンマイル領域での取り組み
- 4. 本日のまとめ



人口減少経済 = 人口減少時代における経済



confidential

4

地域間の経済的・社会的な格差が深刻化

1

経済活動の 縮小

原因

人口減少により 労働力が不足し、 企業活動が縮小

影響

- 企業の都市部への移転
- 業務縮小が進む
- 労働力が都市部 に集中
- ▶ 地域経済の停滞

2

社会インフラの過剰・不足

原因

人口減少地域で学校や病院、交通機関などの社会インフラの需要が減少

影響

- インフラの維持や運営が困難
- ▶ 提供される機能 や施設が縮小
- ▶ 地域間で生活の 質の格差が生じる

3

税収減と公共サービス格差

原因

地方自治体の 税収減で公共 サービスが縮小

影響

- ▶ 人口減少地域で は公共サービス の提供に制限
- 地域間で公共 サービスの不平 等が生じる

Δ

若者の流出と 人口の偏在

原因

地方の若者は仕事や教育の機会を求めて都市部に移住

影響

- ➤ 若者の流出が地 方の人口減少を 加速
- ▶ 地域経済の縮小 を招く
- ▶ 地域間で人口や 経済活動が偏在

5

高齢化の影響

原因

特に地方では少 子高齢化が進み、 地域の人口構成 が偏る

影響

- ▶ 医療や福祉の需要が増大
- ▶ 支える労働力が 不足
- 地方では支援が不足

人口減少地域の経済状況は全国に影響

地域経済の衰退と全国経済への影響



人口減少

日本全体経済の縮小

全国的な社会保障システムへの負担増

- 地方の高齢化と人口減少で福祉サービス 維持が困難に
- 政府が支援を増やし、その費用は都市部 含め日本全体の税金に転嫁される
- 社会保障制度への負担が増し、都会の 人々にも影響

- 地方の人口が減少すると地域経済が縮小し、 全国経済にも影響
- 地方は農業、漁業、観光業、製造業などの 重要な産業を支え、都市部で消費される商 品やサービスを供給
- 地方の産業が衰退すると、都市部で流通す る商品の選択肢が減り、物価が上昇

地方からの人材流出と労働市場の歪み

- 地方の人口減少で介護、教育、医療などの サービスで労働力不足
- 地方から都市部に移住する人々が増え、都市 部に人が集中しすぎて、都市部の労働市場は 競争が激しくなり、労働力過剰に

人口減少時代における全体効率の重要性と実現方法

限られた人材、時間、資金を最適に活用し、効果的に結果を出す

リソースの最適配分

限られた労働力や資金を最も 効率的に活用できる場所に投入

- ✔ 人材の再教育やスキルアップ
- ✔ 効率的なインフラ投資
- ✓ 業務プロセスの自動化

技術革新による自動化

技術革新や自動化で、少ない労力で最大の成果を得る

- ✔ 製造業の自動化
- ✔ 業務効率化
- ✔ 農業の効率化

業界間の協力

異なる業界や地域間で協力し、無駄を減らし、より効率的な運営

- ✓ 異業種連携
- ✔ 地域間の連携
- ✔ 物流業界の協力

地域資源の活用

地域ごとの特性を活かし、地方でも 効率的に成長できるシステムを構築

- ✔ 地産地消の促進
- ✓ 地域のITインフラ活用
- ✔ 地方の交通・物流網の強化

LOMS「カゴ台車ストレージ」

新聞販売店の空きスペース×他業界の企業さま



マイクロ配送拠点として

東京都内にて配送会社さまに 新聞販売店内の空いたスペースに 必要台数のカゴ台車を設置し、 「マイクロ配送拠点」としてご提供中



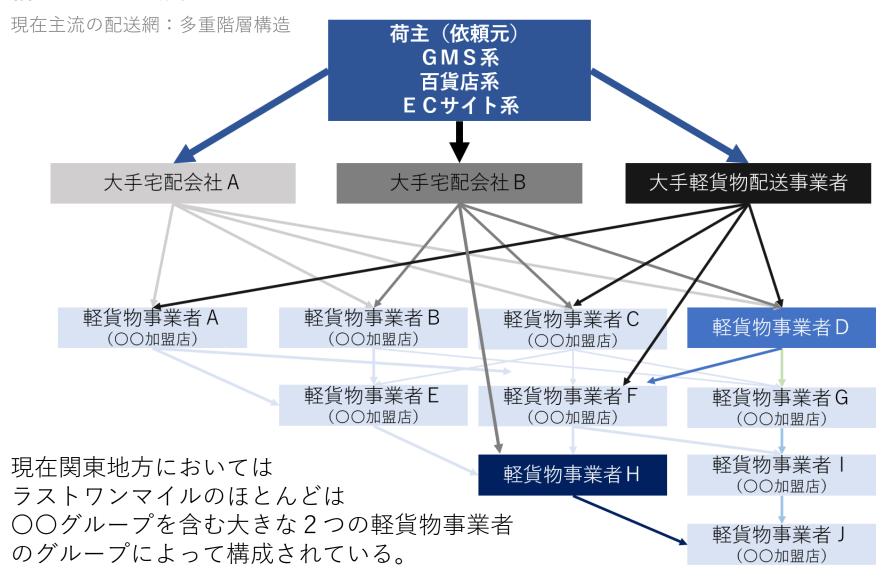
シェアモビリティのポート

2022年より新聞販売店の屋外スペースへシェアモビリティ(電動キックボードや電動自転車)のステーション設置を開始、エリア展開2025年1月より、世界トップシェアのシェアモビリティ運営会社と協業し、ステーション設置拡大を各地で進める



ラストワンマイル配送の現状と課題

輸送リソース減少



confidential

10

ラストワンマイル配送の現状と課題

輸送リソース減少

インボイス制度や貨物軽自動車運送事業の法改正の影響



大半が個人事業主

課税売上1,000万円未満の 免税事業者の例

事業用軽貨物自動車

約30万台

- ☑ 売上が10万円/月の事業者
- ☑ 開業したての事業者
- ☑ 副業として行う事業者
- ☑ 定年退職後のお小遣い稼ぎ

課税売上1,000万円未満の 軽貨物ドライバーも消費税の 支払い義務が生じる

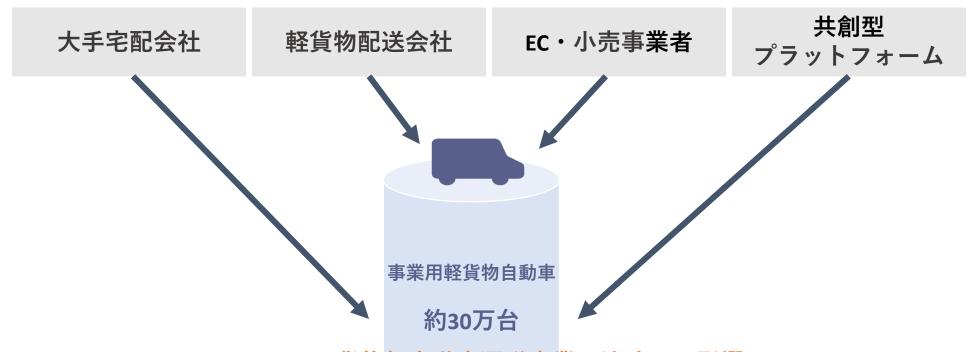
収入減少

撤退

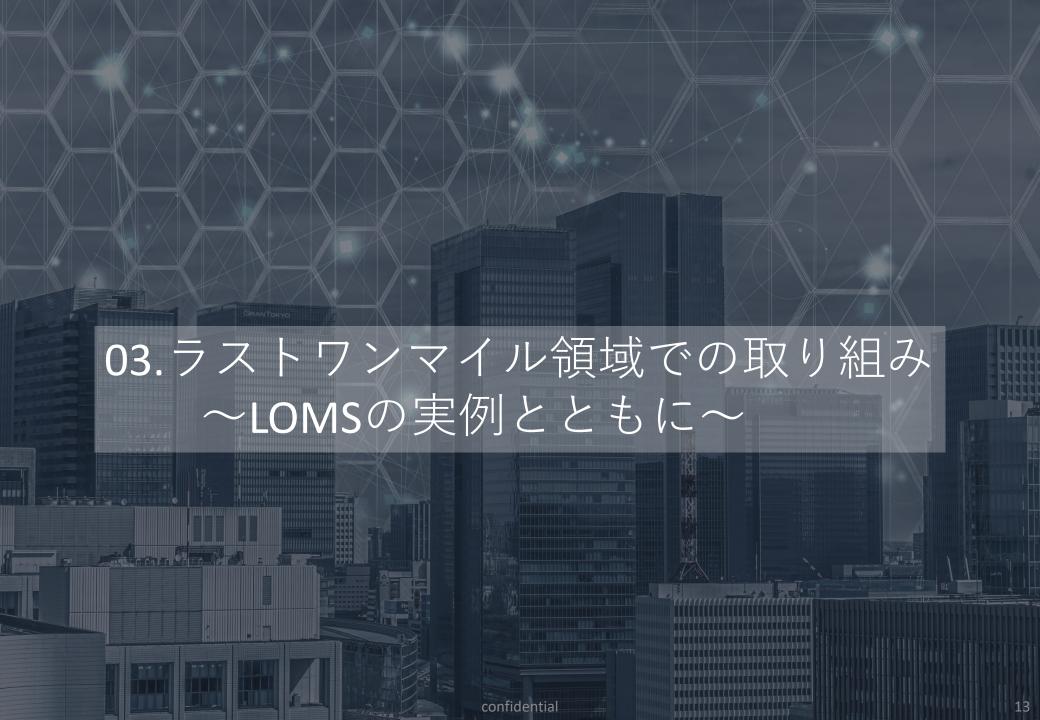
ラストワンマイル配送の現状と課題

輸送リソース減少

従来の主な需要の宅配企業だけでなく、需要高に伴い、スーパーやドラッグストア、 飲食店などあらゆる業界で軽貨物30万台をあらゆる業界が奪い合っている状態であり、 全体の数、配送に関わる人数を増やさなければ解決策にならない



しかし、貨物軽自動車運送事業の法改正の影響 個人事業主を束ねて対応するビジネスモデルに限界



人口減少時代におけるラストワンマイル配送の革新的対策

業界を超えた協力とリソースの最適配分

複数の業界や地域が連携し、 配送の効率化を図る

- ✓ 業界間の連携 あらゆる業界が協力して配送網を構築
- ✓ 共同配送モデルの推進 複数の事業者が配送拠点や配送車両を共有し、 効率的に物流を支える
- ✓ **地元住民の移動を物流インフラとして活用** 交通機関を活用し、過疎地で配送を実施 地域住民が「誰でもついで配送」

配送拠点の超分散化

地元住民や商店が小規模な配送ハブになる

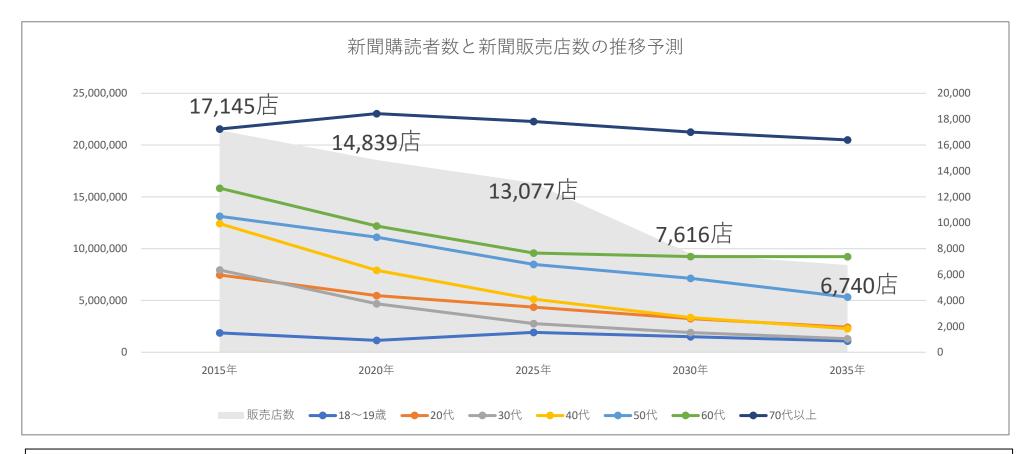
- ✓ 地域密着型の「マイクロ配送拠点」の設置 コンビニ・スーパー・カフェ・個人商店・郵便局・ ガソリンスタンドなどの「配送ハブ」を設置
- ✓ 集合住宅に「マイクロ配送拠点」の設置 デベロッパーと協力し、住人向けの集合住宅のフロント に一時的な荷物受け取り拠点を設置し、住人はコンシ ェルジュから荷物受取り

システム開発による次世代物流の実現

人手を不要にし、効率的な配送を実現 するための革新的な技術導入

- ✓ 自動配送ドローン&ロボット ドローンを活用し、都市部や山間部への無人配送 低速自動ロボットを商店街や住宅街に導入し、
- ✓ AI最適化による「スマート配送」
- ✓ 自動運転EV & ロボットストア 自動運転EVを活用し、消費者の近くまで「動くストア」 を巡回することで、宅配不要の未来型物流

人口減少時代におけるラストワンマイル配送の革新的対策



「新聞購読者数と新聞販売店数の推移予測」は、下記参考データをもとに当社が分析し算出。

【参考データ】

- ・一般社団法人日本新聞協会新聞販売所従業員数、販売所数の推移
- ・第17回メディアに関する全国世論調査(2024年)
- ・一般社団法人日本新聞協会 新聞の発行部数と世帯数の推移
- ・国立社会保障・人口問題研究所 人口推計結果
- · e S t a t 都道府県, 年齡 (5歳階級), 男女別人口 総人口, 日本人人口(2024年10月1日現在)

新聞販売店業の深刻な失業問題

※従業員数17名/店舗と仮定(直近3年の店舗数と従業員総数から算出)

	販売店数	総従業員数
2020	14,839	261,247
2025	11,386	193,562
2030	7,197	122,349
2035	6,973	118,541

15年間の失業想定人数

約14万人

参照:一般社団法人日本新聞協会新聞販売所従業員数、販売所数の推移

物流業界の深刻な人手不足問題 人手不足 <トラックドライバーが不足して <常用労働者の過不足状況> いると感じている企業の割合> 70 2028年度 60 想定不足ドライバー数 週剰」な事業所の割合(%) 2015 50 2016 40 2017 2018 30 調査産業計 約27万8千人 2019 20 2020 10 50 100 (出典)全日本トラック協会「トラック運送業界の景況感 ※各年の第2四半期(7月~9月)の数値を掲載 出典:経済産業省・国土交通省・農林水産省「我が国の物流を取り巻く現状と取組状況」

人口減少時代におけるラストワンマイル配送の革新的対策

新聞販売店

失業想定 約14万人



物流業界

想定不足ドライバー数 約27万8千人

人口減少時代におけるラストワンマイル配送の革新的対策

人手不足が課題の物流業界に新聞販売店が参入することで相互利益をもたらす

新聞販売店



持続可能な物流

- ☑ 物流業界の人手不足解消
- ☑ 新聞販売店を配送拠点として活用
- ☑ 新聞販売店の既存の車両を活用
- ☑ 安全対策の強化に伴う貨物軽自動車運送事業の法改正の影響なし
- ☑ 柔軟な対応・安定したリソースの確保

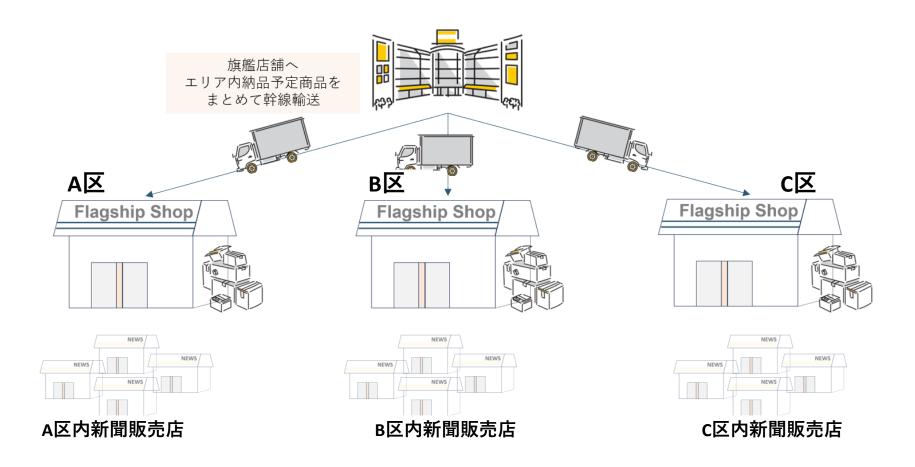
新聞販売の新たな成長の柱となる事業

- ☑ 新聞販売店の経営維持対策
- ☑ 新聞配達員の雇用維持対策
- ☑ 配達経験を活かした業務



人口減少時代におけるラストワンマイル配送の革新的対策

新聞販売店を地域密着型マイクロ配送拠点へ



人口減少時代におけるラストワンマイル配送の革新的対策

新聞販売店を活用した 地域密着型マイクロ配送拠点 は何ができるのか?

01 地域配送のプロ新聞配達員によるラストワンマイル配送



- ☑ 商品配送 (対面)
- ☑ 商品配送 (置き配)
- ☑ 独自サービス -深夜早朝配送

○ あらゆる配送の拠点

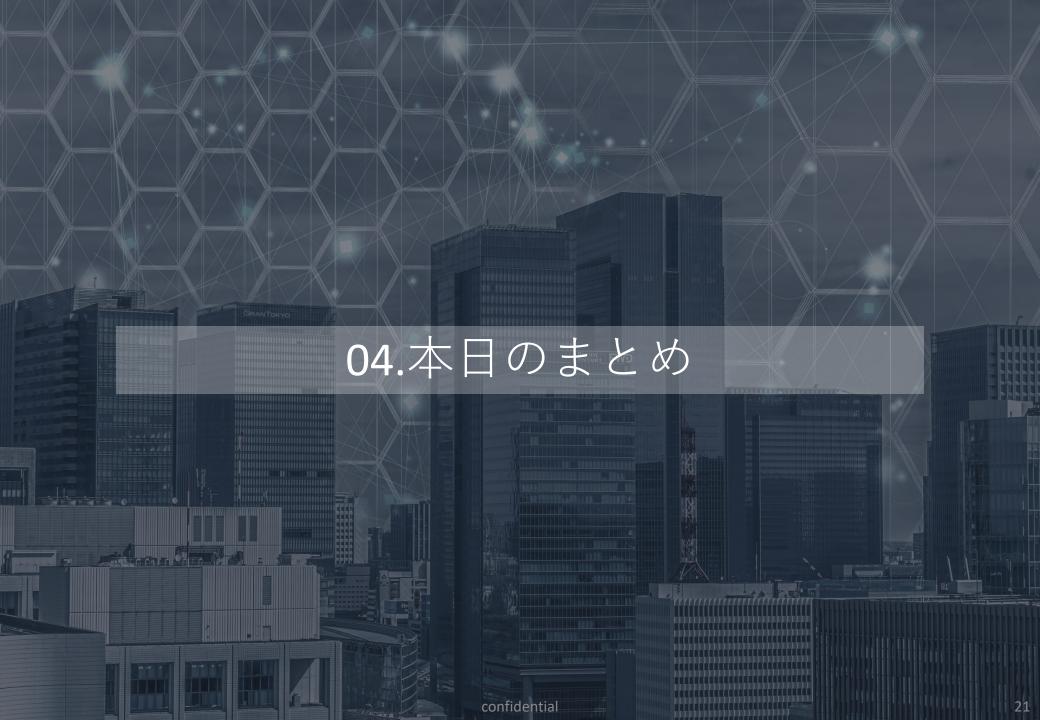


- ☑ ドローン配送
- ☑ ロボット配送
- ☑ 誰でもついで配送

03 窓口としての機能



- ☑ 集荷受付 (返品など)
- ☑ 受取窓口



LOMS×新聞販売店

宅配会社

スーパーマーケット

販売機へ配送・納品

調剤薬局

医療機関

地域商店街

配送事業

- 宅配
- エリア内配送
- ポスティング
- フードデリバリー
- チャーター便配送

空きスペース 活用推進事業

- カゴ台車ストレージ
- シェアモビリティ ステーション

※カゴ台車1台からのマイクロ配送拠点

宅配会社 通販会社 (定期購入商品など)

> シェアモビリティ 運営会社

LOMS

自社開発アプリ 「まちはい」

配送受付〜納品報告までを ワンストップ

- 処方薬配送
- 小売店向け配送

各種取次事業

登録新聞販売店へ向けた ご案内・取次

- EVモビリティ
- 法人レンタルスマホ

新聞販売店のリソースに 新たな価値を生み出し、 あらゆる業界と新しい 配送モデルを構築





www.loms.co.jp



info@loms.co.jp



03-5847-5552

